

秋田県・市町村協働政策会議第1回総会の概要

1 日 時 平成21年10月13日（火）13:00～15:30

2 場 所 秋田県市町村会館5階大会議室

3 出席者 別紙のとおり

4 議 題

(1) 県・市町村協働の地域づくり（機能合体等）について

(2) 少子化政策について

(3) ふるさと秋田元気創造戦略（仮称）について

(4) 自殺対策緊急強化について

※本橋豊 秋田大学大学院医学系研究科長・医学部長による講演

5 会議の概要

① 県・市町村協働の地域づくり（機能合体等）について

【井川町長】 これまでの事前の事務方の協議における意見は、どのようなものか。

【総務企画部長】 例えば各種相談業務であれば費用がどれくらいになるかなど、実際に実施するに当たってのいろいろなご質問等をいただいている。

【八郎潟町長】 各種相談業務については、個人情報に関わるもので専用スペースが必要となるなど、費用に見合う効果が期待できるかが問題となる。全県一律ではなく手挙げ方式にしてはどうか。

【総務企画部長】 庁舎の執務環境状況、プライバシー確保の問題、業務内容等によって状況が異なるので、手挙げ方式として、できるところから徐々に進めていくこととしたい。

【男鹿市長】 地方税の徴収については、すでに共同化を一部実施中なので、来年度の機構設置と言わず、モデルケースとして早めに進めていければ、他への波及効果も期待される。

下水道の加入率を向上させるためには、キャンペーンよりも経済的負担に対する補助制度が必要である。

【総務企画部長】 地方税の徴収対策は、機構を設け、市町村職員と県職員と一緒に徴収業務を行うことになる。しっかりした体制を創った上で平成22年度からスタートさせたい。各市町村の機構への協力をお願いする。

【建設交通部長】 生活排水処理事業については、普及率や接続率の向上のためどのような方策を講ずるかを市町村の理解を得ながら進めることとしている。一人世帯や低額所得層の経済的負担が普及率の向上を阻害しているため、全体的な啓蒙と併せて、公共下水道や単独浄化槽に係る支援措置についても具体的に検討していきたい。

【北秋田市長】 地方税滞納整理機構の設置は是非進めるべき。ただし、職員を派遣する際には、県公舎を提供してもらうなどの配慮をしていただきたい。また、職員を派遣できる市町村、派遣できない市町村との違いを整理していただきたい。

観光に関しては、県、市町村に観光協会などの民間を加えながら三位一体でやっていくことで、当市でも広域的な取組を進めているところだが、民間が入りやすいよう融通を図っていただくとともに、各組織の役割を整理していただきたい。

【総務企画部長】 滞納整理機構については、職員派遣に係るご要望を伺った上できめ細やかに対応したい。また、全県で組織する機構なので、職員を派遣しない市町村も対象にはなるが、職員を派遣していただく市町村を中心に徴収対策に当たることになる。

【産業経済労働部長】 観光組織については、協議会の中で問題点を整理していきたい。観光は、民間が入らなければ始まらないと考えているので、民間も入りやすい組織としたい。

【八峰町長】 道路維持に関しては、例えば自動車道へのアクセス道が県道、市道、町道で構成されている場合があり、単に現状の道路管理を前提とした交換除雪だけでなく、道路管理者そのものを見直しながら、取組を進めることが重要である。

観光振興に関しては、組織の設置に異議はないが、当町では県境ということもあり、隣県との連携も念頭に取組の幅を広げていただきたい。

【建設交通部長】 ひとつは、冬期に特に使われるネットワークを具体的に構成している国道、県道、市町村道、農道を含めて、各市町村との合意ができ次第、具体のネットワークの交換をしながら除雪に対応している。

もうひとつは、交通量が冬期に非常に多い市町村道や農道は県で除雪し、場合によってはそれと平行する県道を市町村で除雪する方法を試行して3年程度経過している。

県・市町村の協働の地域づくりの観点からは、除雪に限らず、年間の交通ネットワークを確保するという視点で道路の維持管理にまで踏み込んで、例えば道路パトロールなども含めて、合意が得られれば試行したいと考えている。

【産業経済労働部長】 当県は県境部分に大半の観光地があり、県全体の観光振興において近隣県との連携が重要である。協議の中で他県との連携は当然話題になる。

【鹿角市長】 現在も地域振興局に職員を派遣して観光振興を進めているなど、重複している部分が多いように感じる。県には、外国人観光客の誘致や県全体への観光客の誘致、他県との連携など、県でなければできない分野を実施していただきたい。県や観光連盟がリーダーシップ

を發揮できれば新たに連絡協議会を立ち上げなくてもよいと考える。

【潟上市長】 既存の市観光協会、秋田県観光連盟のほか、このたび、秋田市を中心とする11市町村で構成する新たな組織の立ち上げも予定されている。

新たに設置しようとする連絡協議会は、これら組織を包含しようとするものか、整理していただきたい。

【産業経済労働部長】 観光実施母体が県、市町村、県観光連盟、市町村観光協会と4つあり、県は県全体の観光宣伝を、市町村はその地域の観光宣伝を行うことにより、必ず重複が出てくる。そうした中で、どのようにすれば効率的に宣伝・企画ができるかということの協議の場としての役割をこの連絡協議会に担わせていきたい。観光連盟等を包含するものではない。

【由利本荘市副市長】 現在、由利地域振興局に、由利本荘市及びにかほ市から職員を派遣して、ある程度協働で観光事業を実施している。一方、当市でも、鳥海山観光振興室を設置して専門に観光振興を行っている。これを地域振興局の職員増員や予算付けを行った上で、鳥海山観光振興を一体的に推進する取組を先行的に実施していただけないか。にかほ市や民間も含めた形が理想ではあるが、そこまで至らなくても、先行的実施を検討していただけないか。

【美郷町長】 今回の議題にはないが、現下の状況では、いかに雇用の場を創るかが非常に重要なテーマと考える。従前の取組方ではなかなか企業進出が進展しないので、協働政策会議のテーマとして、これまでとは違う形で、協働で雇用を生むような取組を協議してはどうか。

【総務企画部長】 経済・雇用対策については、組織を創って直ちに実施するという形では今回提案できなかったが、協働できる分野があれば協力して実施すべきと考えており、これから検討俎上に上げていく。

【美郷町長】 最初の協働政策会議に当たって、県として力を入れている雇用問題について県民に県及び市町村の姿勢を示すべき。非常に重要なテーマと考えるので、次回にでも協議対象として検討されたい。

【知事】 様々な御意見があったので、今後個別に再度協議し、情報提供させていただく。

② 少子化政策について

【大館市長】 新規高卒者が県内就職できなければ、親になる者がいなくなる。雇用対策を県政の一大目標として入れていただきたい。

市町村は県出身者、地方出身者の伝を頼っていろんな企業にアプローチしたり、県に出会いの場を作ってもらっているが、市町村としては県に紹介してもらわなければ企業誘致のお願いをする相手が分からない。もっと県と市町村が互いに緊密に連絡を取り合い企業誘致に取り組むべき。

次回でもいいので雇用創出、企業誘致を含めて働く場を作ることを県と市町村の協働作業項目としてほしい。

【男鹿市長】 新規高卒者の県内就職は、現在の秋田県の産業基盤から簡単ではないが、看護師免許を持っていれば病院に就職できるし、従来は必要な単位をとれば船員関係の国家試験の科目免除になることが多かった。県内企業が必要としている資格についてスキルアップしてはどうか。船員はどこに住んでもいいが、四国、九州に多く東北では少ない。すぐに就職に役立つ資格を中心に取得を促進する施策が必要。

【大仙市長】 「少子化政策」と「少子化対策」の両方の言葉が使われているが、「少子化政策」では少子化を進めるような誤解を与える。「少子化対策」で表現を統一してはどうか。

雇用対策は中高年の問題もあるので、若者を含めた雇用問題を機能合体の大きい項目として取り上げてはどうか。県・市町村の労政関係を一体化してハローワークと一緒にやるような仕組みで一番に出した方がいいのでないか。

来春の新規高卒者の就職先がない。相当数の高校生が就職浪人せざるをえない。就職浪人を少なくする具体策として、4月から雇用できなくても8月など年度途中で雇用する体系をつくり、その間、高卒者は社会訓練、就職前研修等を受けることはどうか。県が音頭をとって具体策を検討していただきたい。

【知事】 雇用問題を機能合体の検討項目とするか別立てとするかであるが、個々の事案では情報開示に非常に微妙なものもあり、このようなオープンな場で議論してもよいのかと思う。具体的な企業名まで出すのは難しい。

雇用は幅広い産業政策に係ることであり、産業全体を議論しなくてはいけない。当面、来春の高卒者対策がある。大変大切な課題であるが、この場で議論すると、全体の中の一部となってしまうので、別途ということで検討させていただきたい。

ルールの要望についてはこの場で議論できるようにさせていただくが、個別の事案は控えたい。

【美郷町長】 市町村少子化対策包括交付金について、既存の市町村単独事業への財源振替を認めないとすれば、交付金事業に対する県の意図が見えづらくなるのでないか。

県として少子化対策に、ある程度縛りをつけない交付金を設けるのであれば、地域の実態に最も精通している市町村の既存単独事業を含めた優先度の高い事業に使えるようにすることが、県が求めている少子化対策交付金の目的のような気がする。再考をお願いする。

市町村は、必ず着地の部分も見据えて事業を立ち上げるので、3年間という縛りの中で、3年後に拡充した部分をどうやって終結させるかを考えると、交付金は非常に使いづらいものになると思う。

【八郎潟町長】 事業を安定的・継続的に続けるため、安定的な予算配分をお願いする。不安定な予算配分ではイベント的なものしか実施できない。

【総務企画部長】 今回、県が交付金制度を提案したのは、既存サービスに加えた更なる少子化対策をお願いする趣旨である。これまでとサービス内容が同じでは交付金が施策に結びつかない結果になる。このようなことから既存施策の財源振替は望ましくないと考えており、少子化待ったなしという状況の中で、実際の動きにつながるアクションを是非お願いしたい。

安定性の観点をご指摘のとおりである。3年間は交付金を同額とするか、又は額の推移の予測がつく形で示したい。協働政策会議の場で提案したものである以上、協働政策会議の場で使い勝手やその後をどうするかについて、3年後にまた議論していただくことになろうかと思う。

③ ふるさと秋田元気創造戦略（仮称）について

【大館市長】 「医師不足は県が責任をもって解消しますから一緒にやってみましょう。」という一言をいただければ安心して帰れる。

【知事】 最重点に掲げており、最大限の努力をしていく。

【東成瀬村長】 「新たな付加価値を創出するアグリビジネスの展開」について、小さい町では食品衛生法等のクリアの問題がある。トマトジュースを農家が作り販売しようとしたとき、法律に抵触し、うまくできないことがある。上手に運用する手法があるのでないかと思うので、県と市町村で連携して簡単にビジネスが展開できるように検討していただきたい。

【大潟村長】 「新たな付加価値を創出するアグリビジネスの展開」について、今後ますます米粉、飼料米などの取組は強化されるだろう。今年度、村で米粉用米に取り組んだ農家が多数あるほか、製麺に取り組む企業も出てきた。しかし、県内製粉企業が量的に処理しきれずに県外で製粉した米粉を買い取っている。農業分野の加工は他県に比べ遅れており、県で原料の生産から加工までの組み立ての基本的な流れをしっかりと整えた上で、市町村と共に取り組んでいただきたい。

【農林水産部長】 これまでは農業内部だけでやってきたが、今はそのような時代ではない。外からの投資も含め、様々な産業との融合をもっと積極的にやっていく必要がある。例えば、米粉については大手製粉業者とも組んでいくことが必要である。

一方、小規模であるが非常に特徴的で良質なものを作っている農家については、インターネット等を使用して付加価値の付いたものを積極的に販売していく取組の仕方がある。

こうした両方の取組を市町村と一緒に進めてまいりたい。

【北秋田市長】 「第5章 融合と成長のアグリビジネスプロジェクト」で、林業分野について番号を付けずに※印で「林業分野についても戦略の中に位置づける」との記述の仕方は不満である。秋田県は林業県でもある。地球温暖化防止対策ということで力を入れなければならない分野であるはず。

【知事】 林業、木材分野は大変重要な産業であり、農業と並列に扱う。

【大仙市長】 産業・経済構造の再構築について、建設業はこれまで地域の雇用を支えてきた分野。今後、公共投資、民間投資が先細りするとすれば、建設業の構造改革の問題にこれまで以上に取り組む必要がある。

【能代市長】 高齢化について触れている部分が少ない。高齢化率は現在全国2位であるが、いずれ1位になることが想定される。自殺予防、財源問題、医療・福祉に行き着く問題である。全国有数の高齢者県として、高齢化をマイナス要因と考えず、プラス思考で高齢化を考えた方が、秋田県の実態をしっかりと把握して戦略に反映することができるのではないか。

【知事】 ご提案については、ひとつひとつさらに検討させる。

〔4〕 自殺対策緊急強化について

※本橋 豊 秋田大学大学院医学系研究科長・医学部長による講演

〔5〕 知事の総括

全体的にご意見を伺った。次のようなルールにしたい。

市町村長からの意見に対し、改めて議事録をおこし、どういう回答をしたかを確認し、フィードバックさせていただく。

経済雇用対策については、これまでも市町村長トップが、深いところまで議論することはなかった。この問題だけでじっくり協議しなければ散漫になるので、今後どうするか検討させていただく。

機能合体、連携の問題については、それぞれの市町村で事情が異なるため、個別でスタートし、その実績を踏まえて拡大していくことになるだろう。今回の項目以外のものも検討していくことがあろうかと思う。

出席者

No	役職名	氏名	No	役職名	氏名
1	秋田市副市長	大山 幹弥	1	知事	佐竹 敬久
2	能代市長	齊藤 滋宣	2	副知事	堀井 啓一
3	横手市副市長	石川 耿一	3	副知事	中野 節
4	大館市長	小畑 元	4	警察本部長	西川 直哉
5	男鹿市長	渡部 幸男	5	教育長	根岸 均
6	湯沢市長	齊藤 光喜	6	知事公室長	佐々木 誠
7	鹿角市長	児玉 一	7	総務企画部長	足達 雅英
8	由利本荘市副市長	村上 健司	8	学術国際部長	佐々木 昌良
9	潟上市長	石川 光男	9	健康福祉部長	中野 恵
10	大仙市長	栗林 次美	10	生活環境文化部長	武藤 富士雄
11	北秋田市長	津谷 永光	11	農林水産部長	佐藤 文隆
12	にかほ市副市長	横山 昭	12	産業経済労働部長	岩本 孝一
13	仙北市長	石黒 直次	13	建設交通部長	加藤 修平
14	小坂町長	細越 満	14	出納局長	渡部 敬二
15	上小阿仁村長	小林 宏農	15	鹿角地域振興局長	藤田 俊吉
16	藤里町長	石岡 鍊一郎	16	北秋田地域振興局長	長岐 哲行
17	三種町長	佐藤 亮一	17	山本地域振興局長	佐々木 洋文
18	八峰町長	加藤 和夫	18	秋田地域振興局長	石井 有良
19	五城目町長	渡邊 彦兵衛	19	由利地域振興局長	藤原 由美子
20	八郎潟町長	畠山 菊夫	20	仙北地域振興局長	保坂 進
21	井川町長	齋藤 正寧	21	平鹿地域振興局長	青木 満
22	大潟村長	高橋 浩人	22	雄勝地域振興局長	竹村 寧
23	美郷町長	松田 知己	23	総務企画部次長	山田 芳浩
24	羽後町長	大江 尚征	24	総務企画部次長	鈴木 長彦
25	東成瀬村長	佐々木 哲男	25	総合政策課長	光安 達也
			26	市町村課長	栗津 尚悦